

石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の対象地域の拡大方策について（案）

1. 背景

「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」（以下「試行調査」という。）については、平成 28 年 12 月に取りまとめられた中央環境審議会石綿健康被害救済小委員会の報告書において、「地方自治体の協力を得て対象地域の拡大に努めながら継続」すべきとされている。

環境省では、毎年、都道府県を通じて全市区町村に対するアンケート調査や個別の働きかけ等によって試行調査の対象地域拡大に努めているものの、参加自治体数は微増にとどまっている。これまでに実施したアンケート調査の結果やヒアリング等から、未実施自治体及び実施自治体における課題が明らかになっており、さらなる対象地域拡大のためには、その解決策を検討することが必要である。

2. 対象地域の拡大に関する課題

（1）未実施自治体の課題

全市区町村へのアンケート調査の結果、未実施自治体が試行調査への参加が困難であるとする主な理由は以下の通り。

- ・ 住民から石綿健康被害に関する相談が少ない。
- ・ 住民における石綿健康被害の発生が確認された又は疑われている地域がない（把握していない）。
- ・ 新たな事業を実施する余裕がない。

→ （全国 47 都道府県で石綿健康被害救済制度の被認定者が存在する（参考）ものの、）参加者・自治体の両面から新規事業として健康管理を実施することが困難

（2）実施自治体の課題

試行調査を通じ、実施自治体から以下のような課題が報告されている。こうした課題は、実施自治体における円滑な調査実施のみならず、新たな自治体が参加を検討する上でも課題となるものと考えられる。

- ・ 胸部 X 線画像の取り寄せによる肺がん検診等との連携が困難な場合がある。
- ・ 胸部 CT 検査やその読影等を実施可能な医療機関等が限られている。
- ・ 胸部 CT 検査の対象者をどのように考えるべきか。
- ・ 石綿ばく露歴を正確に聴取することが困難である。
- ・ 参加者の負担軽減を図ることが必要である。

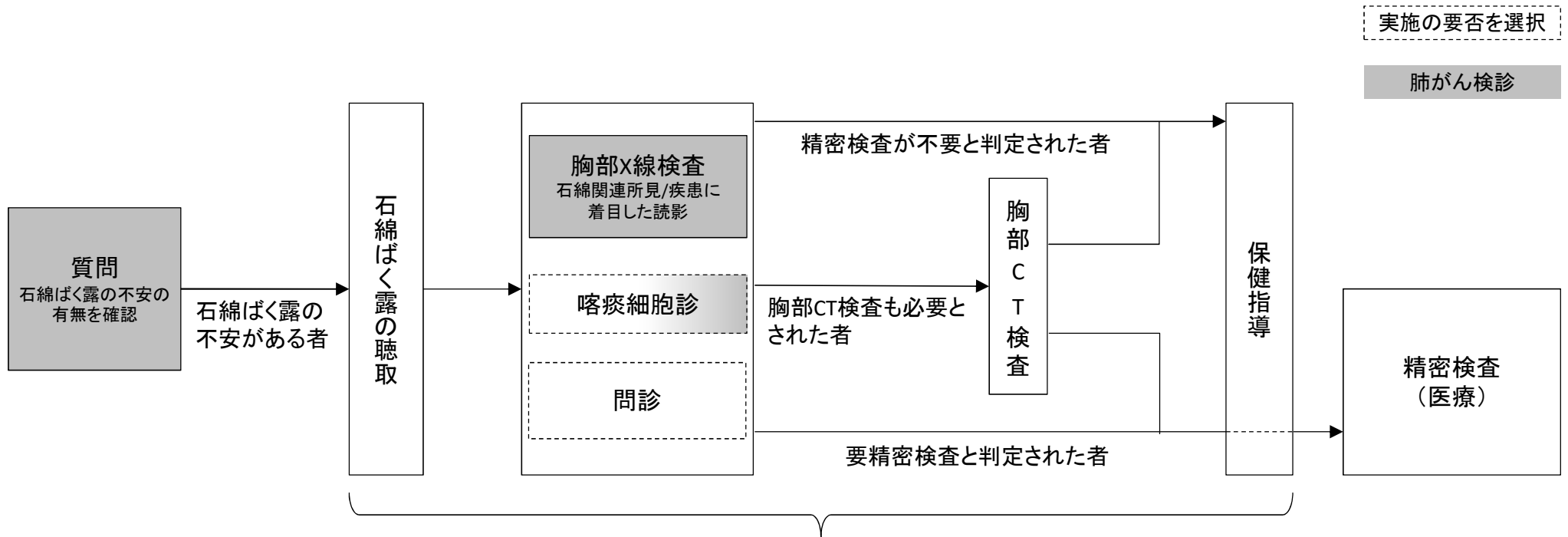
→ 既存検診を試行調査への参加の入口として活用することにより、参加者の利便性向上（参加機会の増加等）と自治体の負担軽減を図る可能性

3. 対象地域の拡大方策

上記課題を踏まえ、肺がん検診等の既存検診を活用した実施方法（既存検診の胸部 X 線検査に加え、石綿ばく露の聴取、問診、喀痰細胞診、胸部 CT 検査、石綿ばく露者の健康管理に特化した保健指導を組み合わせる）を新たに設定し、参加自治体が地域の実情に応じて選択できるようにする。（別紙）

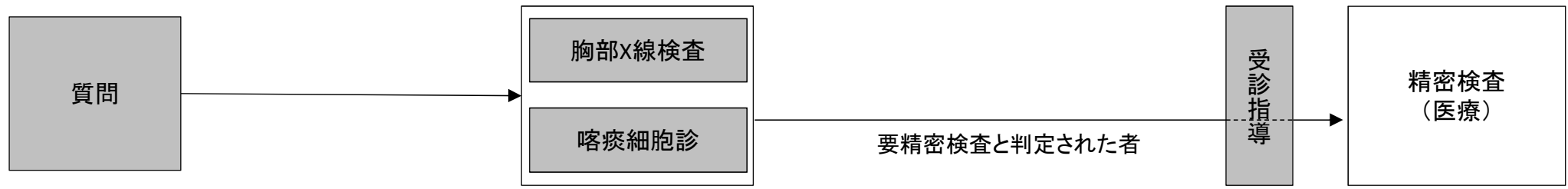
これにより、必要な調査を行いつつ、自治体の受容性や参加者の利便性が高まる場合があると期待される。

肺がん検診等の既存検診を活用した実施イメージ



実施方法等については、石綿ばく露や石綿関連疾患について十分な知識を持った専門家の意見を基に対象自治体の判断で定める。

(参考) 肺がん検診



※ 喀痰細胞診はハイリスク者に実施

都道府県別石綿健康被害救済制度認定件数

単位:人

	石綿健康被害救済制度認定件数 (平成29年3月末時点総計)
1 北海道	479
2 青森県	68
3 岩手県	78
4 宮城県	247
5 秋田県	59
6 山形県	74
7 福島県	126
8 茨城県	203
9 栃木県	121
10 群馬県	140
11 埼玉県	683
12 千葉県	491
13 東京都	1,028
14 神奈川県	762
15 新潟県	189
16 富山県	149
17 石川県	78
18 福井県	53
19 山梨県	62
20 長野県	126
21 岐阜県	171
22 静岡県	302
23 愛知県	585
24 三重県	110
25 滋賀県	133
26 京都府	205
27 大阪府	1,326
28 兵庫県	1,244
29 奈良県	205
30 和歌山県	89
31 鳥取県	45
32 島根県	42
33 岡山県	229
34 広島県	281
35 山口県	177
36 徳島県	63
37 香川県	110
38 愛媛県	112
39 高知県	58
40 福岡県	527
41 佐賀県	72
42 長崎県	155
43 熊本県	128
44 大分県	70
45 宮崎県	90
46 鹿児島県	134
47 沖縄県	54
海外在住者	2
合計	11,935